

第 16 回尼崎市議会定例会市長追加提出予定案件

1 議案の数及び名称

(1) 議案の数

種 別	予 算	計
件 数	1	1

(2) 議案の名称

< 予算 >

議案第 51 号 令和元年度尼崎市一般会計補正予算（第 7 号）

<令和2年2月定例会>

種 別	予算	番 号	議案第 5 1 号	所 管	各事業所管課
件 名	令和元年度尼崎市一般会計補正予算（第 7 号）				
内 容					
1 補正予算の規模					
(単位：千円)					
現在予算額		補正予算額		補正後予算額	
209, 253, 847		166, 519		209, 420, 366	
2 歳入歳出補正予算額					
(単位：千円)					
歳 入		歳 出			
款	補正予算額	款	補正予算額		
国庫支出金	150, 497	総務費	15, 000		
繰入金	16, 022	民生費	149, 987		
		商工費	1, 532		
合 計	166, 519	合 計	166, 519		
3 繰越明許費					
追加 (単位：千円)					
款	項	事 業 名		金 額	
総務費	総務管理費	新型コロナウイルス感染症対策事業		15, 000	
民生費	社会福祉費	新型コロナウイルス感染症対策事業		15, 000	
民生費	児童福祉費	新型コロナウイルス感染症対策事業		126, 359	
商工費	商工費	観光地域づくり推進事業		1, 532	
4 補正予算の内容					
国の新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策による補助金を活用し、感染拡大防止対策として保育所等における衛生用品等の確保に必要とする経費の補助を行うほか、学校の臨時休業に伴って生じる課題への対応として、午前中から児童ホームを開所する民間事業者に対して追加経費の補助などを行う。費目別事業概要は別紙のとおり。					

費目別事業概要

総務費	15,000 千円
新型コロナウイルス感染症対策事業費 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、衛生用品等を購入する。	15,000 千円
民生費	149,987 千円
新型コロナウイルス感染症対策事業費（障害者支援施設等） 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、障害者支援施設等が衛生用品等の確保に必要とする経費を補助するほか、就労移行支援等における在宅就労を推進するため、事業所にテレワークのシステム導入経費等を補助する。	15,000 千円
新型コロナウイルス感染症対策事業費（児童福祉施設等） 新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、児童福祉施設等が衛生用品等の確保に必要とする経費の補助などを行う。	126,359 千円
ファミリーサポートセンター運営事業費 小学校の臨時休業によりファミリーサポートセンター事業を利用する場合の利用料相当額の減免に対して補助を行う。	327 千円
放課後児童健全育成事業所運営費補助金 小学校の臨時休業に伴い午前中から児童ホームを開所する民間事業者に対して追加経費を補助する。	8,301 千円
商工費	1,532 千円
観光地域づくり推進事業費 外国人観光客に対応した情報環境を整備するため、観光情報発信ツールの多言語化を行う。	1,532 千円

(参考) 新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策の対応状況について

I. 補正予算による対応 166,519 千円

- 1 保育所や介護施設等における感染拡大防止策
 - (1) 児童福祉施設等における消毒液購入等
 - ① 児童福祉施設等（保育所等 171 施設、子ども・子育て支援施設 101 施設）126,359 千円
（国 10/10、補助上限 500 千円／施設）
 - ② 障害者支援施設等 10,000 千円（国 10/10、補助上限 10,000 千円／自治体）
 - ③ 介護施設については実施主体が都道府県のため予算措置なし
 - (2) 就労系障害福祉サービスにおける在宅就労導入に係る支援 5,000 千円
（国 10/10、補助上限 5,000 千円／自治体）
- 2 学校の臨時休業に伴って生じる課題への対応
 - (1) 放課後児童クラブ等の体制強化等（追加的な開所に係る経費助成）
 - ① 午前中から放課後児童クラブを開所する場合の追加経費 8,301 千円（国 10/10）
 - ② ファミリーサポートセンター事業の利用料減免 327 千円（国 10/10、日額上限 6,400 円）
- 3 事業活動の縮小や雇用への対応
 - (1) 観光業への対応（訪日外国人旅行者受入環境整備補助）1,532 千円（国 1/3、市 2/3）
- 4 その他
 - (1) 消毒液、マスク等の購入に係る経費 15,000 千円（市単独事業）

II. 既定予算等による対応

- 1 流用による対応
 - (1) 感染症対策特別促進事業（相談窓口設置等） 約 100 千円
（国 3/4、市 1/4（市負担のうち 80%が特別交付税で措置））
 - (2) 消毒液、マスク等の購入に係る経費 約 4,000 千円
- 2 予備費による対応
 - (1) 消毒液、マスク等の購入に係る経費 約 2,000 千円